

## 北米開拓・植民の実態と植民地時代から 18世紀前半にいたるアメリカ産業の発展 過程を概観して

— その二 —

社 河 内 一 郎

時は17世紀の前半、既に本稿（その一）で記述したように、イギリスでは James I の治下、新大陸開発のために London に Chartered Co. が開設され（これは商業資本が企業の独占体制を維持する為絶対主義的国家から Charter を受け、その保護を求めざるを得なかったことから生じた。）、1606 年には Virginia 地域に Jamestown 植民地が 1620 年には New England 地方の一角に Separatist による Plimoth 植民地が樹立されてより、イギリス国王 George II による Common Council への Charter 下付で Savannah の地に開拓された 1733 年の Georgia 植民地の成立迄主としてイギリス拓植者の手になる所謂建国十三邦植民地が北アメリカ大陸東方海岸地帯に成長した。かくして18世紀の半ば頃には、北アメリカ大陸はその面積約 300万平方マイルの広大な地域に約 350 万人の人口を擁し（尚、1607 年よりイギリス本国との決裂前 1774 年迄のイギリス植民地人口の経済的統計は遺憾ながら現存しないが、1790 年のアメリカ国勢調査では、アメリカの総人口、白人 317 万 2,000 人、黒人 70 万人となっている。そしてこの中、75.2 % はイギリス系及びスコットランド系である。）、ヨーロッパ諸国の植民地化したのである。即ちイギリス人は Hudson 湾一帯と大西洋岸の帯状地帯を、スペイン人は West Indies から Mexico 湾沿岸、全 Central America 及び Brazil を除く南アメリカ大陸を占拠し、フランス人は 1756 年より 63 年に至る French and Indian War 後、1763 年

の Paris 条約によってアメリカ大陸における全植民地を失い、St. Laurence 流域及び Mississippi 河岸はイギリス人に、Louisiana の地はスペイン人に奪取された。かくしてアメリカ革命当時に於ては、イギリス植民地の隣人はスペイン人を残すのみとなった。もっとも、イギリス植民地の独立後 1800 年の Saint Ilthephogo の密約により Louisiana 地方は 1,500 万ドルの代償をもって再度フランスの有に帰したが、3 年後にはまたまた 1,500 万ドルの購買費で Jefferson 大統領の合衆国に編入されたのである。このように北アメリカ大陸に残存した植民地は、今やイギリスとスペインのそれのみとなり来ったが、スペインは植民地経営に成功せず、唯イギリス植民地のみが着実に発展を続けた。ところで、イギリス植民地が最も堅実に成長した要因としては、(1) Yeomanry 及び Puritan を主流とするイギリス開拓者が素質的に良好であったこと、(2)イギリス植民地にはスペインの金銀、フランスの毛皮のような巨大な資源が存しなかった為、中・南部植民地は勿論、岩礁地帯で農業に不適の New England 地方に於ても拓植者は鋭意農業に従事し、彼らは恒久植民地に必須的な農業的定着性を具備し、かくしてここに産業的基盤を設定し得たこと、(3)特に New England 地域社会に於ては、民主主義的機構が早期より発生し、従ってイギリスの親方・職人・労働者が継続的にこの地に渡来し、植民地工業発展の適格性を具備したこと、(4)イギリスでは資本主義的生産が他国に比して順調に展開された為、17世紀以降のイギリスは政治・経済・軍事等の諸面で西ヨーロッパ諸国に覇を唱え得たこと、(5)イギリスは人口過剰の為、貧窮者や失業者を海外へ送致し彼らの生活の好転を企図する要に迫られていたこと、(6)イギリスは毛織物市場を新たに取得する要があったこと、(7)イギリスは従来地中海諸国へ投資したオリーブ油や葡萄酒、更に Baltic 各国へ投資した船材やタール類をアメリカ大陸植民地から入手して国家経済の節減に尽力するの要が存したこと等が指摘されている。さて植民地アメリカにおける基幹的産業は勿論農業であったが、この農業は先住民 Indian に出発し、大西洋岸で半猟半農の生活を営んでいた Indian から栽培方法を習得し得たとうもろこしは、当地へ最初来航した拓植者の生命を奇しくも幾度かその飢餓から救い上げたものだった。ところで、アメリカ大

陸におけるイギリス植民地は R. H. Gabriel の分類説によってこれを南部・中央（中部）・北部と一応、三分割してその産業的実態を把握・理解し、アメリカ史流における経済的諸面に関してその発展過程を追跡することが一般的とされているので、本稿に於ても先ずこれに従ってそれら地域産業の発展過程を概観してみることに致したい。

- (1) 南部植民地 (Virginia, 南北 Calorina, Maryland, Georgia の各邦) ・ (Virginia と南・北 Calorina の各邦を Old West と呼称する) ・ (沼沢地・粘土層の土壤) ・ (Tobacco Colonies, 米・藍・煙草等の農業を中心とする植民地) ・ (Plantion Colonies) ・ (Manor 制・長子及び限嗣相続制・年季奉公人制・免役地代制等の伝統的・封建的イギリス本国の生活及び生産様式の移植された植民地) ・ (この地域への渡来者には指物師・洋服仕立工・宝石加工者・金銀細工師や鉄砲鍛冶工等の職人も包含されていた) ・ (1609 年の第二次, 1610 年の第三次以降の当地方への拓植者の移民的性格に関しては, かの Vernon Louis Parrington がその名著なる “Main Currents in American Thought” { 1927, N. Y. } Vol. 1, “The Colonial Mind ” に鮮明にこれを描出している) ・ (イギリス重商主義政策展開の拠点地) ・ (植民地時代の人口, 1760 年頃に於て 71 万 8,000 人)

さてこの地域に於ては、熱帯性気候と肥沃な沖積層土壤の下に煙草(これは 1612 年に West Indies から伝えられ、当地方がその栽培に最適なることが発見され、以後大いに繁栄して 17 世紀末、既にイギリス本国へ 3,500 ポンド分を輸出した。) ・ 米 (その最大生産地は Virginia 邦) ・ 藍 ・ 綿 ・ 大麻 ・ 甘藷 ・ 南瓜その他の野菜類の栽培が進展し林檎園も経営された。植民地初期にあっては、自主的年季奉公人による自給自足的小農経営が支配的で、地主の 90% 迄は自己の労働力で耕作する自作農を兼ねる零細地主に過ぎなかった。然し強制的年季奉公人たる白人労働者と黒人奴隷による Virginia 及び Maryland 両邦の煙草、両 Calorina 邦の米・藍・の栽培が進展するに伴い、アフリカから輸入した黒人奴隷集団使用の大土地所有農業即ち Plantation 機構がにわかに展開された(尚、17 世紀から 18 世紀への推移期は、白人年季奉公人制から黒人奴隷制への

決定的転換期とされている。)。何故なら煙草は急速に土壤を枯渇させた為、即ち Virginia 煙草農園は 5,000 エーカー-或はそれ以上の面積を持っていたがその使用は 3 ケ年に堪えず従ってその栽培には広大な土地を必要とし、煙草や米の栽培のような粗放的掠奪農業には奴隷労働が相応していたからである。そして北は Seneganhia から南は Angora のアフリカ西方海岸から輸入されたこの奴隷一人宛の耕作地を 50 エーカーと制約する方策が最も効率の高い農業経営とされる通念だった。尚、当時棉花は未だ南部の重要作物ではなく、煙草こそ最も重要で輸出品目の中でも首位を占めていたのである。1614 年、煙草積載船が初めて南部を発達して London へ入ったが、同年における煙草生産高は年間 2 万ポンドで、18 世紀末葉 10 年代には最高期に達し、1776 年には同じく 100 万ポンドとなり、1790 年には 1,200 万ポンドに達した。次に米は南 Calorina の沼沢地で奴隷労働制の採用以降発展し、1713 年-24 年の輸出米は年間 124,000 バレルに及び、17 世紀末葉に於て既に南部の重要輸出品となった。藍はイギリス本国の保護・育成によって 1775-83 年の独立戦争後棉花にとって代られる迄はこれまた南部重要輸出品の一つだった。このように南部植民地の農業は奴隷使用の半封建的地主による大土地保有制・土地豪族制といった大土地所有体制の下にその多くは商業的農業の傾向を示し、これらの半封建的地主はイギリス貴族政治の発生と密接な関連を持っていた。またこのような封建的生産関係を帯びる南部植民地に於ては、その経営規模が巨大で奴隷労働によって運営される領有地を分割せねば経済的に甚だ不利な為、長子相続や限嗣相続制なる封建的慣行がイギリス本国により更に厳しく保持されたのである。ところで、南部地帯の奴隷制 Plantation の捕え方には相対立する二個の立場があり、その一は Lewis C. Gray ( : History of Agriculture in the Southern United States to 1860 {1941, N. Y.} ) 及び Louis Morton Hacker ( : The Triumph of American Capitalism : The Development of Forces in American History to the Beginning of the 20 Century {1940, N. Y.} ) によるもので、奴隷制 Plantation が利潤を追求する商業的農業なる点に力点を置き、それは資本主義的経営形態の一種であり、また資本が土地

及び奴隷に投下された資本主義的企業の一形態と見るのである。そして今日、この見解は通説とされている。これに対して他の一は、

**F. L. Owsley ( : Plain Folk of the Old South { 1949, Baton Rouge } )**及び  
**B. H. Clark ( : The Tennessee Yeoman<1840—60> { 1942, Nashville } )**

の説で、奴隷制Plantationを前近代的経営と解する立場である。このOwsley 学派に於ては、統計上の分析によれば南部には非奴隷所有農民・小奴隷所有農民のようなPlain Folk と呼称される農村の中産階層なるYeomanry が農民社会の中核を形成するとなし、そのYeomanry の実在を立証して従来の南部社会構造の把握法に変改を求めるものである。然しこれは統計的に南部農民層を眺めたのみで、南部Yeomanry の奴隷制、南部における地位やその志向性の性格等に関しては未だ十分な解明が加えられていないのである（この項、鈴木圭介：アメリカ経済史 {1975, 東京} より引用）。ともあれ、従ってここで特に留意すべきは南部植民地の農業が当初からすべてPlantation によって経営されたか否かの点である。南・北両Calorina やMaryland の諸邦では半封建的領主制が移植され、Virginia 地方でも始めは小農民的發展が見られている。南部に於ては、概してTidewater（海岸地帯）ではPlantation 制が一般的で、内陸部 Piedmont 地方では小規模的小農経営が主で、前者にはイギリス人、後者にはドイツ人やスコットランド系アイルランド人が多数を占めていた。ところでこのPlantation 制の成立には二個の要因が考えられ、即ちその一は自由拓植者に対して一名宛50 エーカーの土地を無償貸与する方法で、これはHeadright System と呼ばれ、後年その適用対象が拓植者の家族や下僕、年季奉公人から奴隷に迄及んだ為土地の大集積現象を招来し、後にこれに代るTreasury Right System が採用され、その結果拓植者個人への土地の貸与・売却は富裕商人やPlanter へ土地の買い占め乃至独占を促進するに至った。しかも南部の慣習たる封建的相続制は前述のように土地の分割を防止し、Patroonship の進展に甚大な役割を果しているのである（注。本年5月14日、日本西洋史学会第28回大会に於て、その第四部会で西川 進が“所謂綿花王国について。”と題して一席の報告を試みたが、その際Plantation をとり上げそれは

新見解とのことだったが、結局上述のOwslayの立場を出なかったように思われるが如何であろうか。)

- (2) 中央(部)植民地(New York, Pennsylvania, New Jersey, Delawareの各邦)・(概して土壤肥沃な盆地帯, 石灰岩地域も存する)
- ・(Bread Colony, New YorkとPennsylvania西部の小麦の輸出は著しく, これは現金作物としての小麦栽培に負うところが大きであった為このように呼称されたという。)
  - ・(Settlement Colonies)・(Continental Colonies)・(通商・家内工業を中心とする植民地)・(イギリス重商主義政策展開の拠点地)・(植民地時代の人口, 1760年頃に於て40万5,000人)この地域に於ては, 肥沃な諸河川の流域に大麦・小麦・燕麦・雑穀・とうもろこし・果実特に林檎その他の野菜類が栽培され, 拓植者は独立自営農民で峡谷に定住し, 森林の開発によって農業を発達させた。然し農業技術は極めて未熟で, 幼稚な農具が使用され輪作は実施されず土地の疲弊と共に休耕地とした。但し, 概して土地は肥沃な為その収穫量は多大, 例えば小麦の1エーカー宛の量は20~30ブッシェルで, 特に1749年におけるNew Jersey邦の小麦の生産量は広義のNew England地方に於て最高を示したといわれる。然るに奴隷労働は当地方には相応し得なかつた為労働力の補充が困難で, 従つてこの植民地に於ては, オランダのPatroon制の残存したHudson流域を除外しては南部植民地に見る半封建的大土地所有制は発展せず, 拓植者は主として年季奉公人或は自主的年季被傭人として自給自足的生活を営んだのである。またこの植民地では家畜の飼育も活発で, 17世紀半ばでもBoston地方の羊の頭数は一農家当り51頭にも及んだ。次に本植民地の中のNew York, Pennsylvania両邦について一言触れてみれば, 先づ前者は農奴に近いイギリスManorの変形したEstatesを多数擁し, かつてオランダ領でNew Netherlandと呼ばれた土地であるが, オランダの植民地経営にあつたWest-indische Compagnieは近代的商業経営の方向に反してAmsterdam的商業資本の立場をとり, しかも当初のPatroonshipによればPatroonは16万エーカーの土地を下付され狩猟権・漁業権や鉱物採掘権と行政権・司法権を所持し, オランダ本国に納入

する免役地代は極めて少額で、要するにこの Patroonship は New England 農民の在り方とは全く相違する特異な制度だったことは確かである。従って植民地時代、この地に多数の農民一揆や反抗運動が勃発し、1766年には遂に Great Rebellion を惹起し、大 Manor 領主の中には独立革命の際、イギリス側に組する者あり、その支配下の農民達は他の一般独立自営農民と異り革命運動に背反するような結果を生じたのである。後者の特異な点は本植民地全人口の $\frac{1}{3}$ をドイツ人が占め、彼らはその石灰岩土壌地帯に十全の整地を施して小麦の一大穀倉と化し、他面、製鉄所・ガラス工場や印刷工場を興した。またスコットランド—アイルランド系の Presbyterian 拓植者はこの Pennsylvania 地区から遥か西方 Calorina 方面へとその発展的足歩を印しているのである。

- (3) 北部植民地 (Massachussetts, Rhode Island, Connecticut, New Hampshire の各邦) ・ (New England 植民地) ・ (Settlement Colonies) ・ (Continental Colonies) (標高 130 m に及ぶ幅員 80 km の土壌肥沃な海岸地帯) ・ (農業・製材業・漁業・牧畜業・通商・家内工業を中心とする植民地) ・ (伝統的・封建的生活類型と訣別した植民地) ・ (巨額な貨幣資本を蓄積した前期的商業資本の発祥地) ・ (拓植者の職種は、中流農民・商人・職人達である。) ・ (植民地時代の人口、1760年頃に於て47万3,000人)

この New England 地方の拓植民は一定面積の土地が下付されるという契約の下に来住したものの故、封建的土地所有制は他植民地とは異りこれを知らなかった。Plimoth 植民地では主として20エーカーの土地が、Salem では主として牧草地なる共有地の牧畜権及び草刈権を伴う10エーカーの土地が与えられ、また Massachussetts 地域では自ら来住した者には50エーカーの土地が付与されたのである。ところで、この地の土壌は岩石性で、冬季は長日月かつ厳寒しかも Connecticut 地域を除いて河川は急流で生産物の市場への出荷は容易でなく、地味肥沃な Hudson と Potomac 両河の中間地帯を除き一般には農業の大規模経営に不適合だったので農業は南部及び中央部各植民地のように発展し得なかったが、しかも拓植者の約90%が集団形態をもって耕作に従事し、始め Indian か

ら農作物の栽培・開墾・耕作・施肥の方法を習得し、“Indian”の作物と呼ばれたとうもろこしその他の野菜類を栽培し、続いてイギリス本国から持来したらい麦やそばを植え後には小麦の植えつけにも成功した。そして農園の経営法はFaulknerの言う“Diversified Framing”の形態をとった。然し農業技術は中央植民地と同様極めて素朴で、中世イギリスの三圃農法をそのまま採用したに過ぎなかった。やがて海岸地帯の空白地が消滅すると、拓植者は先占所有者或は入会権者として共同体の名目をもって新規の土地を入手した。これは普通36平方マイル単位の面積で、彼らはこの地へ入植しTownを設立するに至った。然し植民地の基盤が漸次確立されると前述のように共有地分割制によって私有化され、この土地私有の過程は同時にIndianを制圧し彼らの土地を収奪する過程でもあったのである。最初の対Indian戦争は1622年から1634年迄12年間に及んで継続し、また例えばこの地のPuritanは1703年、彼らの集会の決議によってIndianの頭蓋一板と捕虜一名につき40ポンドの賞金をかけ、1720年には同じく100ポンドの賞金をつけるといった方法迄とっている。さて肥沃な土地の少ないNew Englandの拓植者は湾や入江の多い当地方の海辺に豊富な海洋資源の存することを発見し、New Englandの漁業特に鱈漁及び捕鯨漁は植民地における主要産業の一をなした。1763年から1766年に至る主要海産物の輸出額を見ても、これは植民地全輸出額の実に48%を占める程である。かくして独立革命当時には1,000隻の漁船と水産業の従事者10,000人を擁する驚異的盛況を呈するに至った。そして海産物の主要輸出先きはヨーロッパ旧教国家で、これは高級品種の場合であり、逆に最低級品種は奴隷用食糧としてWest Indies方面へ輸出され、また植民地西部地帯ではこれらの海産物は単に食糧用としてのみでなく、ろうそく製造用の手工業原料としても需給され、魚油は灯火用として利用された。ところで、ここで前後するがNew England地方における当時の農民層の発展的段階について一言触れておけば、農民層は(1)不在土地所有者と土地投機業者(2)Town Commonsの分割によって成立した独立自営農民(3)New Commons、と分類されるがこれはPercy W. Bidwellの主唱する所で、彼によれば(1)



開拓時代から19世紀初頭迄は、アメリカ北方農業史の初歩的段階で(2)次は爾後南北戦争迄の時代で、商業的農業への経過期であり(3)最後は以降19世紀末葉に至る北方農業の衰退期とされる(Percy W. Bidwell & John O. Falcone : History of Agriculture in Northern State { 1920 - 1860 } { 1925, N. Y. })。従って彼は植民地時代における農業段階としてこれを自給的農業に求めることとなるが、これに対してR. C. Loehr は、とうもろこし・桃・煙草や家畜等の産業は商業的農業で、Town 内部の Store keepers は商品取引業の中核をなし、拓植者は漸次そこへ包含されるとし従って農業段階は商業的農業として対立しているが、端的に言ってこれら両者の見解はいずれも各々一方的立場に偏してはいないだろうか(R. C. Loehr : Self - Sufficiency on the Farm, Agricultural History { 1951, N. Y. })。

さて、アメリカ植民地最初の工業、それは自然資源に依存する原始的工業故植民地時代の工業は Extractive Industry と呼ばれるが、それは自給自足的農業と密着する自給的農民の家内工業 (Household Manufacture, Domestic System) で、これに従事する拓植者は “Household Manufacturing” 即ち、 “Artist in Living” であった。尚、農・工企業密着の著例として、土地投機業者だった Virginia 邦総督、17世紀後半から18世紀に渡って活動した Robert Carter の場合が挙げられる。彼の居住地はその面積 70,000 エーカー (或は 60,000 エーカーとも言われる。)、使用奴隷 500 人、煙草その他の農耕物を生産し、別にその敷地内に織布・パン焼き・製粉・製塩・製鉄の各工場を所有し、併せて金融業や海運業も経営していた。屋内ストーブは28もあり、読書会・音楽会・晩餐会や舞踏会も屢々開催される程の豪華な生活を営み、農・工・貿易各事業の同時的経営によって巨額の利を収めたのである。次に拓植者の手工業が社会的分業の一環として自立化する為には彼らは種々の障壁を破らねばならなかったが (例えば、貨幣資本の欠乏・労賃の高騰・交通手段の欠如・商品市場の狭隘等)、彼らは嘗々として家屋内で家具・農具・石鹼・ろうそく・靴・帽子や錫製品を作り、農民は幼稚な木製の Spinning Wheel で糸を紡ぎ原始的紡織機をもって素朴な織布

を織り上げた。そして後年、New England 地方を中心に Wortham 型の工場が出現し、東部商業資本が Napoléon 戦争や東洋貿易の衰微によって衝撃を蒙り、貿易業から木綿工業へ投資が転換されたことは急速にこの工業を発展させたのである。次に New England 地方では、前述のように早々と民主々義的土壌が生誕した為イギリス本国から異分子と目された職人層の人々が続々この地へ来住し工業伸展の基盤が自ら設定された。その時労働力の不足は渡航旅費支弁の為契約に同意した者、商人によって誘惑された者、軽犯罪による受刑者らの年季契約奉公人によって補充されている。かくして手工業は New England 地方を先頭に Pennsylvania や両 Calorina 地帯で盛んとなり、Mile と呼ばれた仕事場や小工場が生まれ、やがて専門的職人が実現、独立手工業者による商品の生産となり、今や彼らは基礎的工業部面に於てかなり高度の経済的自立段階に入り、その経営規模も漸次拡充されて植民地時代末期に至ってはたとえそれが工業集落や港湾都市に限定されたとはいえ Manu -  
 facture の発生を見るに至った。New England 地方こそ後年、南部 Plantation 所有者と対抗するに至ったアメリカ産業資本揺籃の地と言うことが出来る。ところで、1663 年、New Hampshire 地域の Salmon Falls に始めて挽材所が建てられてからの木材業・造船業・船舶用品製造業及び加里製造業は New England 地帯の船材・船具・鉦物類の豊富な資源に恵まれた森林を背景として発展し、この中、船舶そのものは重要輸出品だった為当地方に巨大商業資本が発生するに及んで、水産業の拡大によって強力な刺激を受けた造船業は急速に繁栄し、18世紀の20年代には高潮の域に達した。そして1760年には300 - 400隻の小型商船が当地域で建造され1772年、植民地で作られた船舶は2,000トンであるがこの中、1,800トン以上のものはNew England 地方で生産された分で、1775年のイギリス船6,000隻の中、2,000隻以上は植民地の建造にかかるものだった。しかも植民地における船舶建造費は1トン宛34ポンドで、これはヨーロッパのそれより20.50%程廉価であった。更に造船業の発達に随伴してタール・ピッチ・テレピン油のような船舶用品の製造工業も進展した。尚、木材に立脚するこれら各種工業の他、繊維

工業及び鉄工業は（植民地時代における鉄製品生産の中心地は Pennsylvania 地方）植民地の重要工業だった。次に羊毛工業は繊維工業の基礎で、羊は1609年、London Co. によって Jamestown 植民地に紹介され New England 地方へ到来したのは1633年だった。1642年、イギリス毛織物工業の中心地なる Yorkshire を追われた人々は Massachusetts 地域の Rawleigh 植民地に最初の毛織物工場と漂白工場を建設し、この時以降羊毛工場は各地に普及し、1650年には多数の羊毛工場を見るに至り、特に1655年のイギリス羊毛輸出禁止令及び1660年のイギリス植民地におけるオランダ貿易禁止令（通商の為の諸法律、Enumerated Articles - Navigation Act）は、羊毛原料と廉価な毛織物植民地への供給を杜絶させた為羊毛工業はこれによって少なからぬ刺激を受けるに至った。この毛織物工業の発展は植民地へ衣料自給化の傾向を招来し、衣料のイギリス産不買運動を通じてアメリカ独立運動発端の重要な一要因をなしたのである。そして植民地時代末期には前述のように Manufacture が生誕し、羊の総数も全植民地を通じて800万頭に上ったと察せられている。次に麻織物工業は毛織物につぐ重要な繊維工業の一つで、亜麻や大麻の栽培には奨励金が下付され、1737年には Boston に紡績学校が設立されしかも麻織物工業は Scotland や Ireland からの拓植者の手によって愈々発展への道を辿った。また造船業・醸造業や繊維工業等の成立は製鉄及び鉄加工工業の発達を促進し、植民地最初の製鉄所は1619年、Virginia 地域に設立されたが、ここでは成功せず、爾後製鉄業は主として New England 地方を中核として発展し Massachusetts 地区では1644年迄に鉄工場が経営されるに至った。また豊富に存在する沼沢鉄鉱と造船用の木材とは製鉄業に対して多量の原因と燃料を供給することができた。Massachusetts 地区における本式的な最初の製鉄所は1644年、イギリス資本の援助により、Co. of Undertakes for Iron Worlds の下に Lynn の近傍に設けられ、更に製鉄所と併行的に鋳物工場も建てられ、18世紀に入ると截鉄工場・圧延工場や精錬工場が設けられ、かくして植民地工業はイギリス本国の稼働的能力以上の熔鉱炉を作用させ良質の銑鉄及び棒鉄を生産するに至り、

1775年に於て銑鉄・鋼鉄の生産量は母国 England 及び Wales のそれを上廻る迄に発展した。ところで、植民地の製鉄業には New England 型と Iron Plantation の形態をとる南部型の両方式があり、前者は農民・手工業者・小商人らの共同出資による中・小製鉄企業で、この発達はイギリス鉄製品市場を犯しイギリス植民地機構の基盤を動揺させる恐れがあり、1750年に入って Iron Act の制定となってイギリスによる企業統制の対象をなした。また後者は大土地所有の基礎の上に大地主・大商人・Planter の経営の下に年季奉公人・黒人奴隷や犯罪者を使役し、その出資者はイギリス本国の地主・商人や植民地の地主・商人らであった。これは自然発生的に形成され、Virginia 地方の Principio Co. や Peter Hasenclever の American Iron Co. のように農民的市場を根幹としたものだった。このように植民地各地区に急速に発達した各種工業は（但し南部はこれと異り、唯見るべきものは製鉄工業のみ。必然的にイギリス産業の脅威となり、特に製鉄業及び鉄加工業はイギリス本国に於て好ましからぬ羊毛工業と共に本国の弾圧を蒙ることとなったのである。かくして植民地時代の居住民は圧倒的に農民が多数を占めたとしても、アメリカ的生活の特異性から植民地経済の活力は先ず農業へ更に商・工業との相互結合的形相として出現し、一面開拓時代から植民地の原料資源がイギリス本国へ輸送され、逆に農村生活の水準を高揚する生活用具が輸入され企業能力の喚起によって生活用品の自家製造も促進され、商業資本家の下に各種製造業や工業が独占されて植民地時代後は、アメリカは資本主義的段階へと前進して行く次第である。また植民地における商業の振興は、イギリス本国の初期産業資本の蓄積政策として植民地を本国の原料・特定商品の供給地及び工業製品の市場として捕え、本国産業資本の従属的位置に置かんとする重商主義政策の影響に負うもので、それは植民地の拓植に励んだ植民会社や領主植民者に負荷することであった。かくして植民地に於て巨大な貨幣資本を蓄積した者は商業資本だったが、これは産業資本に従属しその商業資本の貨幣資本への転形を産業資本に代行し、それによって産業資本の下に生産された剰余価値の一部を商業利潤の形態で受領する現代商業とはその性格を異

にするものだった。さて、前期商業資本の中、大規模のものはヨーロッパとの対外貿易に従事し、例えば New England 地方の造船業はその支配下に置かれ、中規模のそれは主として植民地各区域の生産物を交換する沿岸貿易に従事していた。然るに米・煙草・藍の三品目はイギリス本国のみへ限定輸出とするような植民地の対ヨーロッパ貿易は常に植民地に於て逆調だった為、貿易差額を有利に導くべく New England, Africa, West Indies を中心とし、New England 人は穀物・魚類や木材を求めて West Indies へ行き砂糖・Molasses や通貨と交換し、その砂糖と糖蜜を利用してラム酒を作りこれをもって Africa へ赴き、奴隷を購入しその奴隷を携えて West Indies へ出かけ、奴隷と砂糖・糖蜜・通貨を交換するといった方式による植民地時代貿易の一大特質なる Triangular Trade が発生したが、この奴隷貿易は莫大な利潤を商業資本に提供したものである。かくして、18世紀の30年代以降に於ては、この奴隷貿易は最高潮に達し New England 地方の諸都市には大商業 Bourgeois が生誕した。一般によく言われるように、正しくかのフランス啓蒙思想家、François Marie Arouet Voltaire の名言によれば、歴史の流れは階段を上昇する木靴の音とそれを下降する絹製のスリッパの音声で充満したわけで、植民地に於て農地が拡大され商業が発展するに伴い、その農・工・商各産業の繁栄に従って全植民地内の個人・家庭の社会的地位の平等化が急激に前進し、木靴が不断に階段を上昇しつつあったとする様相を物語り、これは当時におけるアメリカ植民地の動向を明快に表明していると言ふことが出来るであろう。勿論拓植者の開拓・植民は自然界の克服や Indian の制圧その他、苦難に充満した開拓史に彩られてはいるが、彼らの自給経済的生活様式、そして自主独立的 Frontier 精神は拓植者の生活秩序を旧世界の封建制や農奴制とは全く異った異質の態様として創造したもので、これは旧来のヨーロッパ史上未曾有の画期的新事象の出現だったとされる所以である。

本稿（1, 2）に関連する主要参考文献（順不同）

John Franklin Jameson : *Original Narratives of Early American History*  
(1906–10, N. Y.) (Rep. 1952)

Edward Potts Cheyney : *European Background of American History*  
(1904, N. Y.)

Edward Potts Cheyney : *Introduction to the Industrial and Social  
History of England* (1904, N. Y.)

Herbert Louis Osgood : *The American Colonies in the 17th Century*  
(1930, N. Y.)

Herbert Louis Osgood : *The American Colonies in the 18th Century*  
(1924–25, N. Y.)

Charles McLean Andrews : *The Colonial Period in American History*  
(1934–37, New Haven)

J. H. Parry : *The Age of Reconnaissance* (1963, London & Cleveland)

J. H. Parry : *The Spanish Seaborne Empire* (1966, London)

D. K. Fieldhouse : *The Colonial Empires* (1966, N. Y. & London)

C. R. Boxer : *The Dutch Seaborne Empire* (1965, N. Y.)

Clarence Ver Steeg : *The Formative Years (1607–1763)* (1964, N. Y.)

Herbert J. Priestly : *France Overseas* (1938, N. Y.)

Herbert J. Priestly : *The Coming of the White Man (1492–1848)* (1929,  
N. Y.)

Ray A. Billington : *Westward Expansion : A History of the American  
Frontier* (1949, N. Y.)

Arthur P. Newton : *The Great Age of Discovery* (1932, London)

Arthur P. Newton : *The Great Migration (1618–48)* (1929–63,  
London)

- Arthur P. Newton : The European Nations in the West Indies (1933, London)
- Curtis P. Nettels : The Emergence of a National Economy (1962, N. Y.)
- Curtis P. Nettels : The Roots of American Civilization (1938, N. Y.)
- William B. Weedon : Economic and Social History of New England (1620—1789) (1894, N. Y. & Boston)
- Philip Alexander Bruce : Economic History of Virginia in the 17th Century (1895, N. Y.)
- Lyon Gardiner Tyler : England in America (1580—1652) (1904, N. Y.)
- Edgar Johnson : American Economic Thought in the 17th Century (1932, N. Y.)
- Samuel Eliot Morison : The Pilgrim Fathers' Significance in History — By Land and by Sea (1953, N. Y.)
- Thomas W. Perry : New Plymouth and Old England — A Suggestion (1961, N. Y.)
- Thomas Hutchinson : History of the Colony and Province of Massachusetts Bay (1936, N. Y.)
- Alexander Young : Chronicles of the Pilgrim Fathers of the Colony of Plymouth from 1602 to 1625 (1841, N. Y.)
- Bernald Bailyn : The New England Merchants in the 17th Century (1955, N. Y.)
- Edgar Johnson : American Economic Thought in the 17th Century (1932, N. Y.)
- Ephraim Lipson : Economic History of New England (1931, N. Y.)
- John Winthrop : The History of New England (1630—49) (1853, N. Y.)
- George Louis Beer : The Origins of the British Colonial System (1578—1660) (1959, N. Y.)
- Mand W. Goodwin : Dutch and English on the Hudson (1919, N. Y.)
- Vernon Louis Parrington : Main Currents in American Thought (1927,

N. Y.)

Edward Eggleston : The Land System of New England Colonies (1886, Baltimore)

Roy Akagi : The Town Proprietors of New England Colonies : A Study of their Development, Organization, Activities, and Controversies (1620–1770) (1924, Philadelphia)

James Truslow Adams : The Founding of New England (1921, Boston)

Edward Channing : Town and County Government in the English Colonies of North America (1884, Baltimore)

Harold Underwood Faulkner : Economic History of the United States (1928, N. Y.)

Harold Underwood Faulkner : American Economic History (1924, N. Y.)

William Smith : The History of New York, An English Dominion (1757, N. Y.)

Thomas Prince : A Chronicle of New England (1736–55, N. Y.)

Percy W. Bidwell & John I. Falconer : History of Agriculture in the Northern United States (1620–1860) (1925, N. Y.)

Louis C. Gray : History of Agriculture in the Southern United States to 1860 (1941, N. Y.)

William Bradford : History of Plimoth Plantation (1899, Boston)

Max Farrand : The Development of the United States (1928, N. Y.) — 名原広三郎・高木八尺 訳—アメリカ発展史(上) (岩波新書)

Emile Salomon Wilhelm Herzog Maurois : Histoire des Etats Unis (1944, N. Y. & London) — 鈴木福一 訳—アメリカ史(上) (新潮文庫)

Charles Austin Beard & Mary Rita Beard : A Basic History of the United States (1944, N. Y.) — 松本重治・本間長世 訳—アメリカ合衆国史(上) (新波新書)



Allans Nevins & Henry Steele Commager : The Pocket History of the  
United States (1942, Washington) —黒田和雄 訳—アメリカ史

(上) (原書房)

Louis Morton Hacker : The Triumph of American Capitalism (1940,  
N. Y.) —中屋健一・三浦 進 訳—アメリカ資本主義の勝利(上  
・下) (東大出版会)

高木八尺：米國政治史序説 (1931, 東京)

藤原守胤：アメリカ建國史論(上・下) (1940, 東京)

市村与市：ピューリタン植民史の研究 (1933, 東京)

中村勝巳：アメリカ資本主義論 (1971, 東京)

中村勝巳：アメリカ資本主義の成立 (1966, 東京)

中村勝巳：植民地アメリカの土地問題 (1960, 東京)

平出宣道：近代資本主義成立史論 (1958, 東京)

平出宣道：プランテーション (1960, 東京)

岡部直祐：初期ニュー・イングランドにおける経済構造の特質 (1959,  
大阪)

高階勇輔：プランテーションの経済構造 (1964, 高崎)

吉田静一：重商主義政策 (1961, 東京)

大塚久雄：重商主義成立の社会的基盤 (1969, 東京)

宇野弘蔵：経済政策編 (1954, 東京)

玉谷宗一郎：イギリス植民地時代北米北部土地所有制度の性格 (1944, 東京)

神野璋一郎・宇治田富造：アメリカ資本主義の生成と発展 (1950, 東京)

中屋健一：米國史 (1948, 東京)

清水 博：アメリカ合衆国の発展 (1960, 東京)

小原敬士：アメリカ資本主義の形成 (1948, 東京)

石浜知行：アメリカ資本主義発達史 (1949, 東京)

西田 勲：北アメリカのイギリス植民地 (1970, 東京)

津田 隆：イギリス本国対アメリカ植民地関係の一考察 (1960, 水戸)

宇治田富造：重商主義植民地体制論 (1961, 東京)

宇治田富造：資本主義成立期の植民地問題 (1964, 東京)